

AIモデル開発企業の収益性の考察

主任研究員 佐川 未来

生成AI市場は急拡大している一方、AIモデル開発企業の収益性については不透明な点が多い。本稿では、AIモデル開発企業のビジネスモデルによる収益性の制約と、利用コスト上昇による顧客のセンチメント状況の変化、加えてAIモデル開発企業間の価格競争を踏まえ、AIモデル開発企業の収益性について検討する。

AIモデル開発企業のビジネスモデル

AnthropicやOpenAIに代表されるAIモデル開発企業のビジネスモデルでは、AIモデル利用料、すなわち従量課金制のAPI利用料と定額利用料を組み合わせたサービス料収入に加え、企業向け契約やMicrosoft、Amazonなどのクラウド事業者との提携を通じたモデル提供による収入が中心である。AIモデル開発企業の売上高は急成長しており、OpenAIが報告した売上高は2023年の年換算^(注1) 20億ドルから2025年には同200億ドルに拡大した。これは計算能力の拡大と概ね比例した伸びとなっている。また、Anthropicは法人利用が伸びており、2026年5月時点の売上高が年換算470億ドル超とOpenAIを上回る勢いで拡大している。しかし、AI開発にかかる費用は、学習・推論にかかるGPUコストや高度人材の採用などから莫大で、開発推進のために先行的かつ継続的な投資が必要であるため、売上高が拡大する中でも収益は赤字傾向にある^(注2)。半導体メモリ等の価格は需要の急増とともに急激に上昇しており、コスト増と投資拡大の中で利益を確保できるのかには不透明感も多い。

利用企業のセンチメント悪化リスクと価格競争

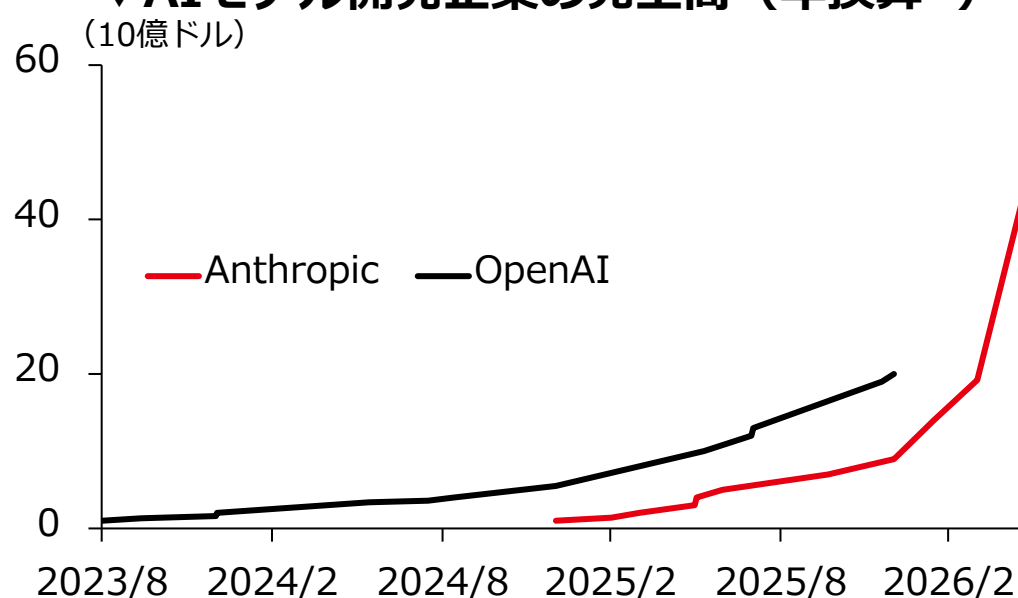
AIモデルの利用料は、一般的にモデルの性能が高いほど上昇する傾向にある。OpenAIの上位モデルであるGPT-5.5のAPI料金（100万トークン当たり利用料）は35.5ドルであるのに対し、ライト版のGPT-5.4miniが5.3ドルと約7倍の差がある^(注3)。API料金は従量課金制で、利用トークン数が増加すれば費用も増加する。従業員一人当たりの月次AI支出額（中央値）は2025年5月の4.4ドルから2026年5月には11.4ドルに上昇したとの調査もある。企業にとっては、AIによる生産性向上が測りにくい一方で、AI利用コストは増大傾向にあり、一部の企業では従業員のAI利用を制限する例も出ている。企業のAI利用へのインセンティブが低下すれば、利用率の低下がAI開発企業だけでなくハイパースクーラーなどの収益を損なう要因ともなりうる。

加えて、AIモデル開発企業間では、価格引き下げ競争が始まっている。競争が先行しているのは中国で、Deepseekが2026年5月に上位モデルの価格を1/4に引き下げた。これに追随し、Xiaomiも価格を引き下げた。AIモデルを利用したAPIを提供するクラウドサービス企業も連鎖的にサービス価格引き下げを迫られ、関連企業の株価が下落するに至った。米国においても、右下図のように法人利用向けでAnthropicが利用率を伸ばす中^(注4)、OpenAIがさらなる顧客獲得をにらみ、価格引き下げを検討している。AIモデル間の性能の差異が縮小しつつある中で、価格引き下げは顧客の獲得にはつながりやすいが、価格競争の激化を通じて収益性を低下させる可能性がある点には注意が必要だ。

Anthropic、OpenAIは投資家からの資金調達を加速させるため年内のIPOを目指していたが、OpenAIは株式市場のボラティリティが高まる中、1兆ドルの時価総額目標を達成できない可能性があるとし、上場計画を2027年に後ろ倒しにすることを検討している。AIモデル開発企業は、売上高こそ拡大しているが、利用企業側ではAI利用コスト増への懸念も高まっている。モデル性能と価格の両方の競争が続く中、巨額の投資に見合う収益性を確保できるかが今後の焦点であろう。

(注1) 一定期間の売上高の合計値を年換算した値で、売上高の伸びの勢いがわかる。(注2) OpenAIの2026年第1四半期の売上高57億ドルに対しコストは126億ドルで、▲69億ドルの営業損失（PitchBook推計）。一方、Anthropicは2026年第2四半期に5億ドルの黒字に転じる見込みと公表。(注3) 7月1日時点。(注4) 個人利用ではAIのモバイル・デスクトップアプリの利用者数のうちOpenAIのChatGPT利用者数の割合が2026年に初めて50%を下回った。一方、AnthropicのClaudeは2026年に入り拡大傾向で、10%台まで上昇している（Sensor Towerの調査）。

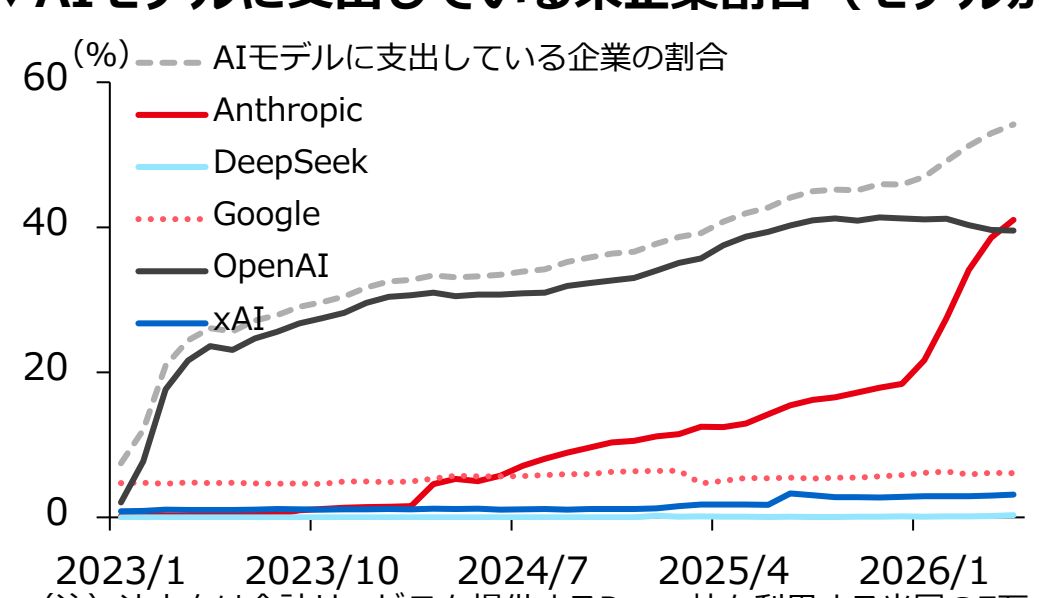
▽AIモデル開発企業の売上高（年換算*）



(注) * 本文注1参照。

(出所) Epoch AI, 各種報道より丸紅経済研究所作成

▽AIモデルに支出している米企業割合（モデル別）



(注) 法人向け会計サービスを提供するRamp社を利用する米国の7万企業を対象とした調査。

(出所) Ramp

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。